

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-エ	科学技術を担う人づくり	施策	① 科学技術の発展を担う人材の育成
			施策の小項目名	○科学技術を担う子どもの育成
主な取組	科学技術への興味関心を高める取組			
対応する主な課題	①本県の科学技術の振興及び製造業・情報通信関連産業をはじめとする本県産業の高度化に向けては、その担い手となる人材の育成・確保が重要であり、理数系大学等への進学者を増やすことは、本県のみならず全国的な課題である。そのため、初等中等教育の段階から、子どもたちに科学（数学、理科）の楽しさや奥深さを体験させ、科学に対する興味や関心を高めていくことが重要な課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
子供達の科学技術に対する興味・関心を高め、科学技術・産業振興を担う人材を育成するため、以下の取組を行う。 (1) 関係機関との連携ネットワーク形成及びコーディネート (2) 出前講座等の実施 (3) 科学に関する課外活動等への支援 (4) 子供達のキャリア形成に向けた支援		10回/年 出前講座 等開催数				
実施主体	県、事業者					
担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課 【098-866-2560】					
		研究機関や企業、児童館等との連携による科学教育実施の支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 子供科学人材育成事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： -	
一括交付金 (ソフト)	委託	37,580	38,818	40,979	-	-	-		OR2年度： -	
予算事業名 子供科学技術人材育成事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 大学等をはじめとする県内研究機関や児童館等の関係機関との連携により、子供の成長に応じた科学教育プログラムを実施した。	
一括交付金 (ソフト)	委託	-	-	-	46,051	46,033	41,855	一括交付金 (ソフト)	OR2年度： 大学等をはじめとする県内研究機関や児童館等の関係機関との連携により、子供の成長に応じた科学教育プログラムを実施する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	出前講座等開催数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	49回	65回	87回	70回	80回	10回	100.0%	46,033	順調	地域や大学・研究機関等との連携により、児童を対象とした科学教室の自主開催支援や中学生及び高校生を対象とした科学教育プログラムを実施した。(児童76回、中学生3回、高校生1回)
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>科学に興味・関心をもった生徒が、更に知識や関心を高められるよう、成長・進級に応じて、科学や実践的科学体験等を学べるように、県内の大学等と連携した科学教育プログラムを実施するとともに科学教室の自主開催に向けた講師の育成に向けて支援する。</li> <li>離島の子供達を対象とした科学教育プログラムの確立に向けて、地元自治体や学校との意見交換や大学等の関係機関との連携を図りながら、その手法について検討を行っていく。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>県内大学や沖縄高専との連携により、科学技術や産業振興に関する実践的な科学体験プログラムを企画し、中学生は、ITロボット、エネルギー、環境の3講座、高校生は環境動物科学、脳情報システム科学、遺伝子科学、IoT情報科学、自然物理化学の5講座を実施した。また、児童を対象としたプロジェクトでは、科学教室自主開催に向けた研修会等を実施した。</li> <li>これまで児童を対象とした科学教室等の開催が無かった宮古島地域において、地域の児童館等を対象とした説明会を行うことにより、科学イベントの開催により、子供達の科学に対する興味・関心を高めるとともに、児童館職員等を対象とした研修会の実施により、地域での自主開催に向けた取組の支援を行った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ 子供達の科学に対する興味・関心を高め、理系進学率等をさらに向上させるためには、科学技術に関するキャリアデザイン形成に繋がる取組及び理系研究者にとって必要な能力を養成するプログラムの開発及び実施が求められる。

##### ○外部環境の変化

・ 沖縄県本島では、各地域自治体や大学、企業等が主催する科学イベント等が増えつつあるのに対し、離島地域では未だ、子供達が科学技術に触れる機会が少ない状況である。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ これまでに実施している科学技術に関するキャリアデザイン形成に繋がる取組をさらに強化するとともに、理系研究者にとって必要な能力 (科学的な思考力や判断力、コミュニケーション能力、説明能力等) を養成するプログラム開発および実施を行う。  
・ 離島地域を含む沖縄県内の子供達が科学に触れる機会を増やすため、引き続き、科学教室等の講師育成及び開催支援を実施し、地域の主体的かつ継続的な科学教室等の開催を促す必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ 大学や企業等と連携し、課題解決に向けた意見交換会や討論会等の実施により、科学に対する理解を深めるとともに理系研究者にとって必要な能力 (科学的な思考力や判断力、コミュニケーション能力、説明能力等) の養成を目的とした取組を強化する。  
・ 離島の子供達を対象とした科学教育プログラムの確立を目指し、地域の主体的かつ継続的な科学教室等の自主開催に向けた支援を強化する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-エ	科学技術を担う人づくり	施策	② 科学技術と産業界を結ぶ人材の育成
			施策の小項目名	—
主な取組	知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業（大学等研究者の学外連携促進）			
対応する主な課題	③産業技術力を維持し持続的に発展していくためには、産業界等社会のニーズを踏まえつつ、その変化に対応できる人材が必要であり、今後は、育成人材等を活用したコーディネート機能の強化を図ることが重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄県の知的・産業クラスター形成に向け、県内大学等研究者の地域・産学連携の促進を図る。このため、地域連携コーディネーターの配置、若手コーディネーターの育成、地域課題解決ワーキンググループ立ち上げ支援等を行う。		2人 人材育成		→		
実施主体	県、関係団体					
担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課	【098-866-2560】				
		産業連携型人材の育成				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業（大学等研究者の学外連携促進）						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 県内大学等の研究成果等を活用した社会課題の解決に向けた具体的取組について支援を行った。	
一括交付金（ソフト）	委託	—	—	14,118	14,862	5,250	—		OR2年度： 当初の事業目的が概ね達成されたと考えられることから、令和元年度で事業終了。	
予算事業名	—						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： —	
		—	—	—	—	—	—		OR2年度： —	

様式1(主な取組)

活動指標名	人材育成				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	3人	3人	0人	2人	0.0%	5,250	大幅遅れ	平成30年度までに地域連携コーディネーター6名の育成、計20の地域課題解決WGが立ち上がり、産学連携の基礎的体制が構築できたことから、令和元年度は、これまでの議論を踏まえ、実際に大学等研究者と企業等が連携して地域社会課題の解決を目指す具体的な取組について支援を行った。
活動指標名	産学連携				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	産学連携 体制構築		100.0%		大学研究者と企業等が連携して地域社会課題の解決を目指す取組について支援を行ったところ、名桜大学と名護市商工会等が連携し、やんばる地域のニーズであるやんばる食品等の付加価値を創造することで農業及び関連産業の活性化を目指す産学連携体制を構築することが出来た。 令和元年度は、コーディネーターの人材育成を実施していないことから大幅遅れとした。	
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・平成30年度までに地域連携コーディネーター3名を育成し、地域と大学をつなぐ基礎的体制を構築した。平成31年度は大学等研究者の研究成果(科学技術)を活用した社会課題解決につながる取り組みを支援することで産学連携を促進する。</p>						<p>・大学研究者と企業等が連携して地域社会課題の解決を目指す取組について支援を行ったところ、名桜大学と名護市商工会等が連携し、やんばる地域のニーズであるやんばる食品等の付加価値を創造することで農業及び関連産業の活性化を目指す産学連携体制を構築することが出来た。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ 大学等の研究成果を活用した社会課題解決に向けた具体的取組の支援を行う必要がある。

##### ○外部環境の変化

・ 第2期「まち・ひと・しごと創世総合戦略」(令和元年12月20日閣議決定)において、「地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現」の政策目標に地域の知の拠点である地方大学等と地域の将来を担う企業の連携強化が求められていることなど、地方創生に係わる大学等への期待が高まっている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 大学等の研究成果を活用した社会課題解決に向けた具体的取組体制を構築する支援を行う。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ 県内大学等研究者の地域・産学連携の促進を図る取組については、平成30年度までに地域連携コーディネーターを6名育成し、地域と大学をつなぐ基礎的体制を構築することができた。令和元年度においては、実際に大学等研究者と企業等が連携して社会課題の解決を目指す体制を構築することができ、当初の事業目的が概ね達成されたと考えられることから、令和元年度で事業終了とする。